

千葉市の都市経営と財政状況



千葉開府



since 1126

Road to

900



平成29年度
千葉市 I R

目次

1 千葉市の概要

千葉市のプロフィール	1
千葉市の特徴	2

2 都市経営について

魅力あるまちづくり	3
企業立地	7

3 財政健全化への取組み

脱・財政危機宣言	8
第1期 財政健全化プラン取組結果	9
第2期 財政健全化プラン	10
市債発行額	11
市債残高	12
市債管理基金	13
国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン	14
脱・財政危機宣言の解除	15

4 平成28年度 決算の状況等

平成28年度決算(普通会計)	16
歳入の特徴	17
歳出の特徴	18
健全化判断比率	19

5 平成29年度 予算

平成29年度当初予算	20
当初予算の重点分野	21

6 千葉市の起債について

千葉市の起債運営	22
平成29年度 民間資金調達計画	23
千葉市の格付け	24

【参考資料】	25
--------	----

千葉市の特徴

～圏域の中心都市、拠点都市としての千葉市～

- ◆ 東京のベッドタウンや、いわゆる「千葉都民」というイメージと異なり、市内で「職住近接」の生活を送っている方が多いまちです。
- ◆ 千葉市は、東京より県内周辺エリアとのつながりが強い、地域の拠点都市を目指します。

通勤流動

市内勤務の割合が57.4%と高く、逆に都内勤務の割合は22.6%（約5人に1人）に留まっています。

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
勤務先	市内	57.4%	51.3%	43.6%	61.0%
	県内他市	18.5%	15.1%	12.6%	12.0%
	東京都	22.6%	30.8%	42.5%	26.0%

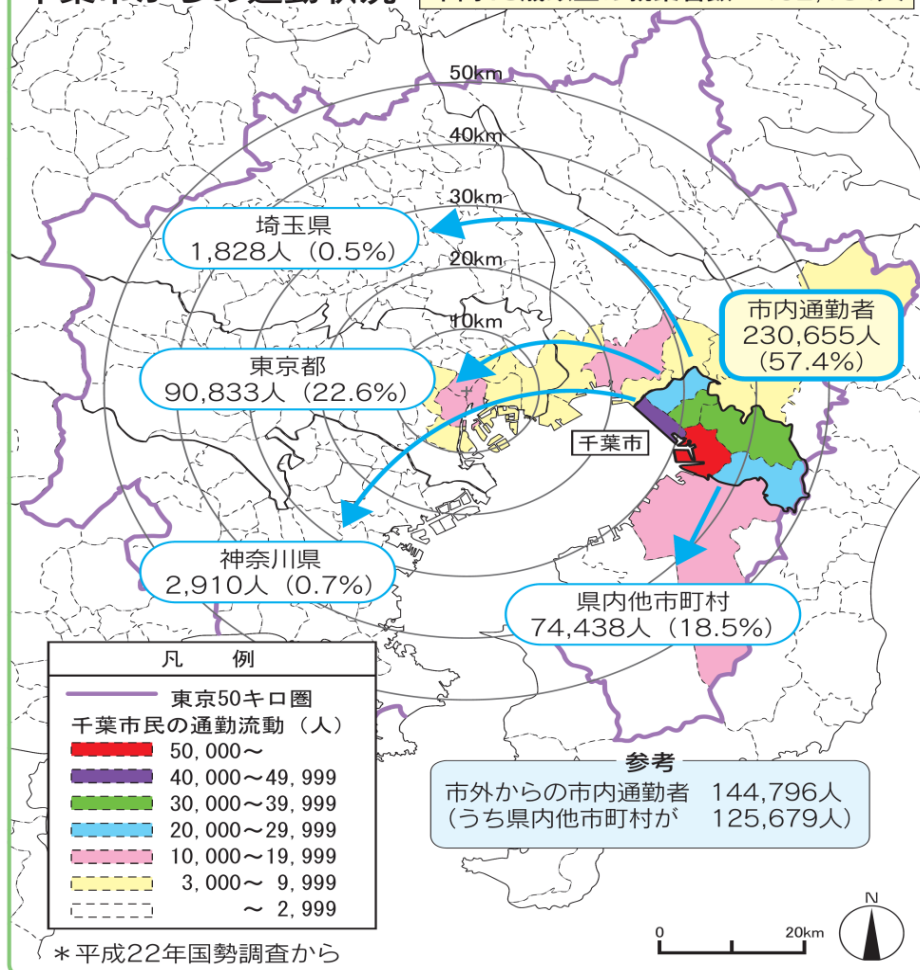
昼夜間人口比率

通勤・通学者が多く集まる都市ほど高くなると言われる昼夜間人口比率も97.5%と、首都圏内の政令市の中でもトップです。

千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
97.5%	92.8%	89.5%	91.5%

千葉市からの通勤状況

市内15歳以上の就業者数 402,184人



魅力あるまちづくり

～千葉都心の整備～

- ◆ JR千葉駅や千葉みなと駅などの周辺に広がる千葉市の中心市街地です。
- ◆ 県内交通の要衝で大手企業の支店・事務所や行政機関が集中しています。
- ◆ 京葉線・りんかい線の相互乗り入れ実施に向け関係機関と協議を進めています。

千葉駅ビル建替え
今秋先行開業！

JR千葉駅東口付近



成田方面

千葉駅東口 再開発の促進
H33年再開発ビル開業予定！



グランド
モール

東京方面



千葉中央港地区のまちづくり
旅客船棧橋・ターミナル複合施設

外房方面

内房方面



魅力あるまちづくり

～幕張新都心の整備～

- ◆ 幕張新都心は、国際交流機能、先端産業の中核的業務機能等の集積が進み、年間約4,700万人が訪れ、日々約23万人の人々が活動するまちに成長しています。
- ◆ 日本を代表するコンベンション施設である「幕張メッセ」は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場にも決定されています。
- ◆ 若葉住宅地区では、大規模な住宅開発が行われており、最先端のICTを活用した住民サービスの提供など、他都市にない先進的な取り組みによるまちづくりを目指しています。

【幕張メッセ】

- 国際展示場
- 国際会議場
- 幕張イベントホール



<オリンピック:3競技>

フェンシング、テコンドー、レスリング

<パラリンピック:4競技>

ゴールボール、シッティングバレーボール、車いすフェンシング、テコンドー



新駅(予定)

【拡大地区】

- ・JR京葉線新駅設置の推進
- ・イオンモール幕張新都心など大規模商業施設が立地



幕張新都心(522ha)



JR海浜幕張駅

【若葉住宅地区】

平成27年7月:事業者決定
(三井不動産レジデンシャル(株)他6社)

⇒総面積:約17万5千㎡

事業年度:15年間(事業費ベース)

総事業費:約1,860億円

平成28年11月:第1期(B-7街区)着工

平成31年4月～:段階的に入居予定



【幕張海浜公園】

- ・平成27年5月:(仮称)JFAナショナルフットボールセンターの候補地に決定
- ・レッドブル・エアレース千葉3年連続開催



魅力あるまちづくり

～幕張新都心における国家戦略特区の取組み～

- ◆ 平成28年1月に東京圏国家戦略特別区域への追加指定を受けたことから、ドローンや自動運転などの近未来技術実証をはじめとした取組みを積極的に進めています。

千葉市 幕張新都心を中心とした 「近未来技術実証・多文化都市」の構築

ドローン等の先端技術の活用

- ドローン・自動走行等の活用による
子育て世代・高齢者などの利便性向上



医療用医薬品や
生活必需品の配送

【垂直的取組】



地域限定保育士



○女性の活躍

幕張新都心



既存マンションによる「民泊」

- 訪日外国人などの利便性向上



外国人創業人材の受入促進

- 外国人による起業・開業
の促進



MICEの誘致促進

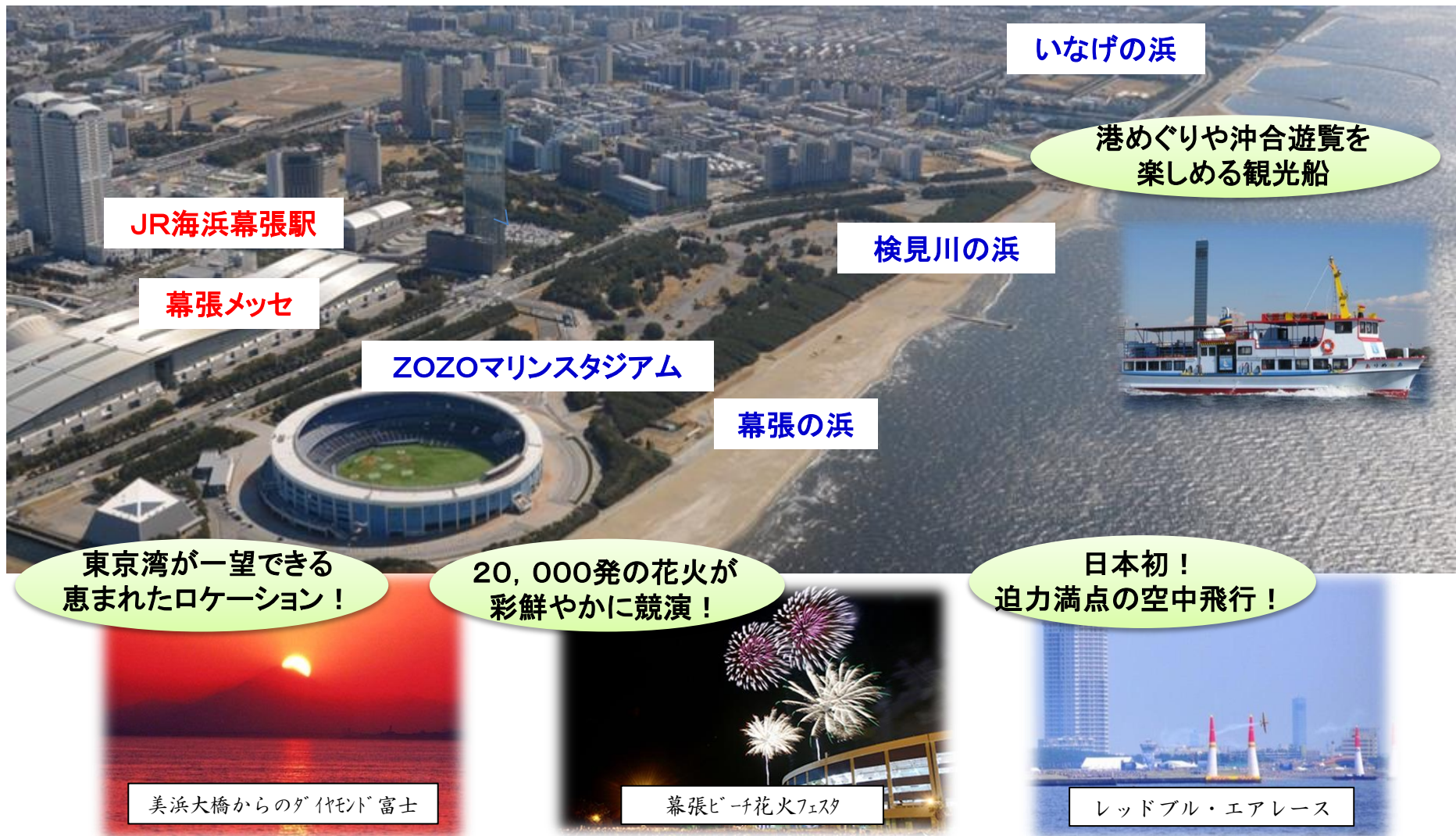
- ビジネス・イノベーションの創出



魅力あるまちづくり

～長大な海辺空間の活用～

- ◆ 日本最長(総延長約4.3km)の人工海浜で、海辺空間の魅力向上と賑わいの形成に向けた再整備を行います。



企業立地

～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

＜企業立地補助制度＞

税源の涵養や雇用創出を図るため、補助金を交付し、積極的な企業立地を進めています。

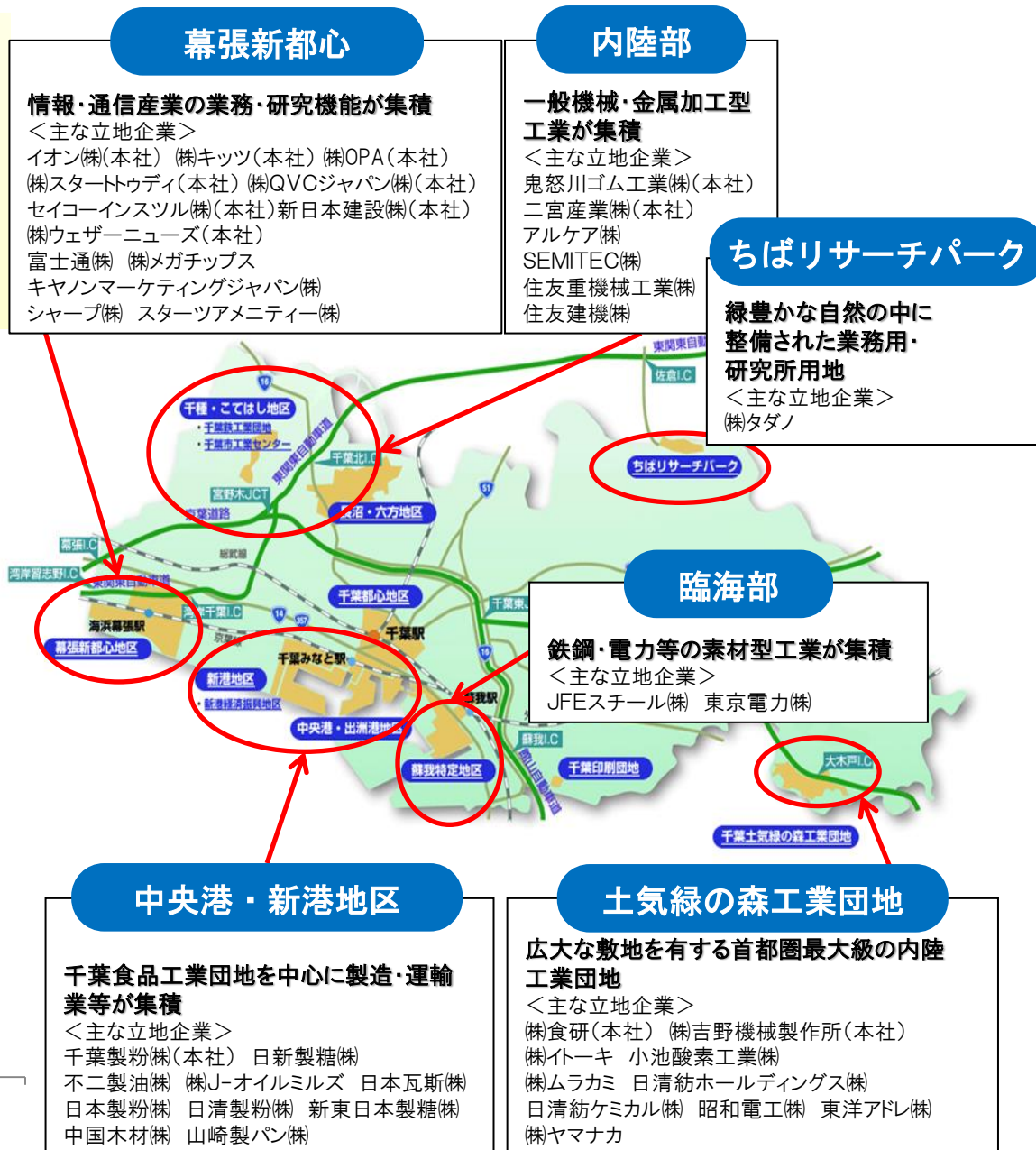
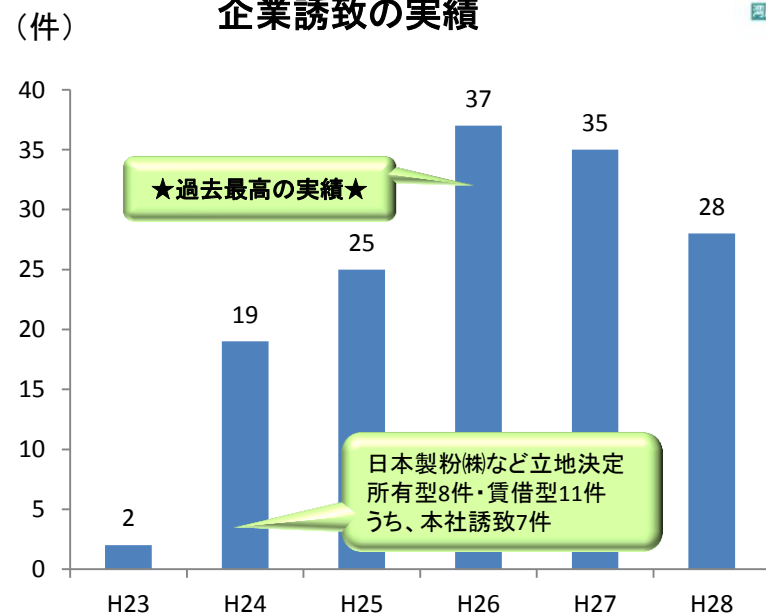
＜千葉市の補助制度の特徴＞

- ・ 幅広い対象業種と対象地域
- ・ 80㎡、3人以上のオフィスから補助対象（賃借型）
- ・ 市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。
立地後も安心の操業環境を創出。

＜平成28年度～＞

- ・ ドローン関連産業・MICE関連産業を対象業種に追加し、より一層の集積を図っています。

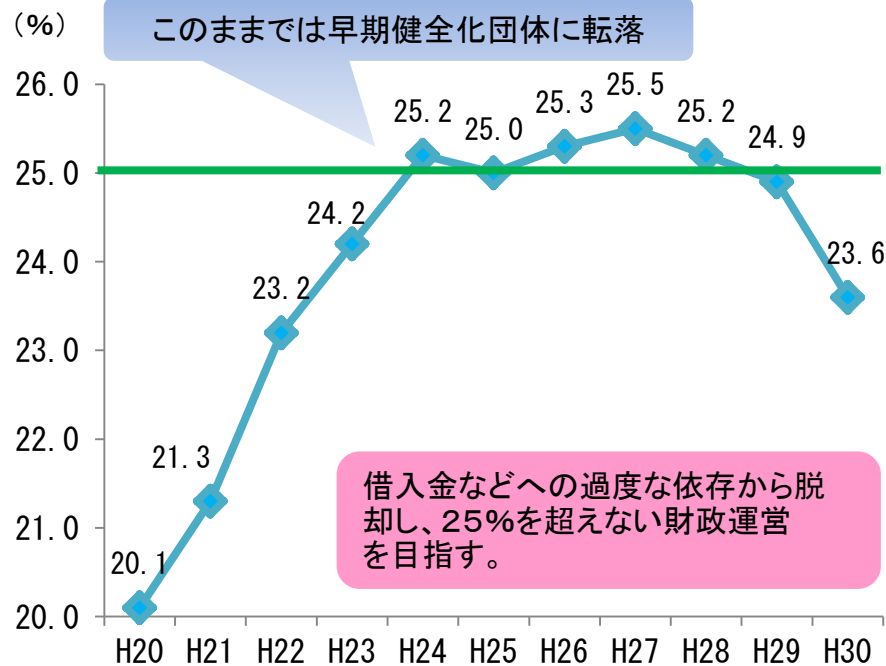
企業誘致の実績



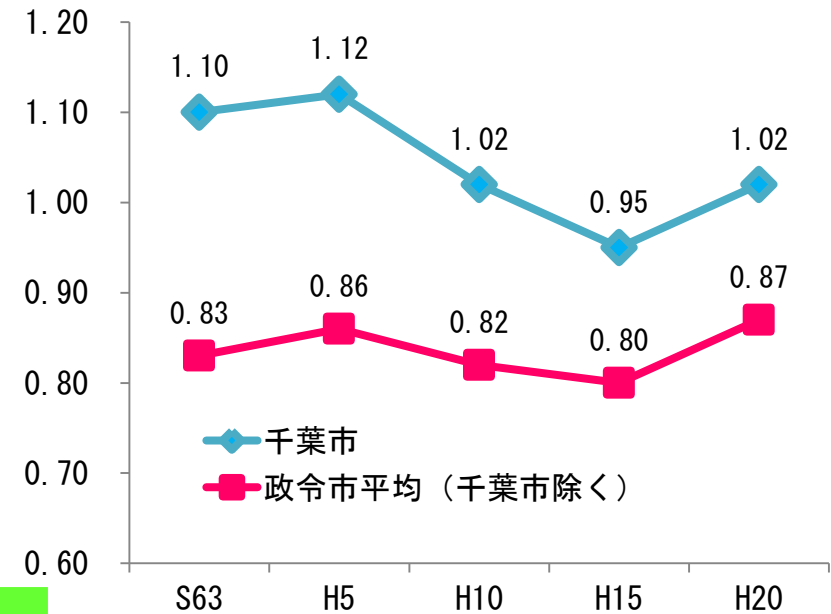
脱・財政危機宣言 (平成21年10月)

- ◆ 平成22年度の予算編成時で多額の収支不足が見込まれる中、従来のような借入金などに依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。
- ◆ 一方で、財政力指数は政令市でもトップクラスであることから、未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

実質公債費比率の見込み (H21年10月)



財政力指数

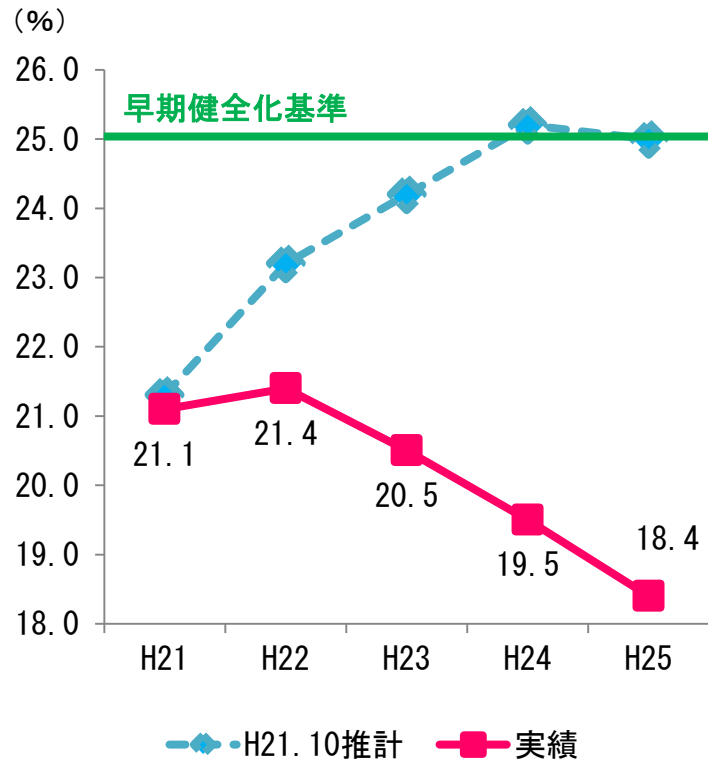


最も厳しい数年間を乗り越えるため、財政健全化プランを策定

第1期 財政健全化プラン取組結果(平成22年度～25年度)

- ◆ 実質公債費比率は早期健全化基準の25%を確実に下回り、脱・財政危機の第1ステップをクリアすることができました。
- ◆ 数値目標は、12項目中6項目で目標を達成しました。

実質公債費比率の推移



数値目標の達成状況

		目 標	H 2 5 実 績	達 成 状 況
徴 収 率	市 税	94.5%	94.6%	○
	国民健康保険料	72.2%	73.6%	○
	保 育 料	94.8%	94.7%	－
	住 宅 使 用 料	83.0%	80.2%	－
	下 水 道 使 用 料	95.0%	94.6%	－
定 員 削 減		▲250人	▲256人	○
補 助 金 削 減		▲10%	▲1.2%	－
市 債 発 行 抑 制		190億円以内	157億円	○
市 債 残 高 圧 縮		▲800億円	▲950億円	○
経 常 収 支 比 率 低 減		94.5%以下	95.5%	－
実 質 公 債 費 比 率 抑 制		25%未満	18.4%	○
将 来 負 担 比 率 低 減		230%以下	248.0%	－

※ 補助金削減・市債残高圧縮は、H21を基準とした削減(圧縮)額

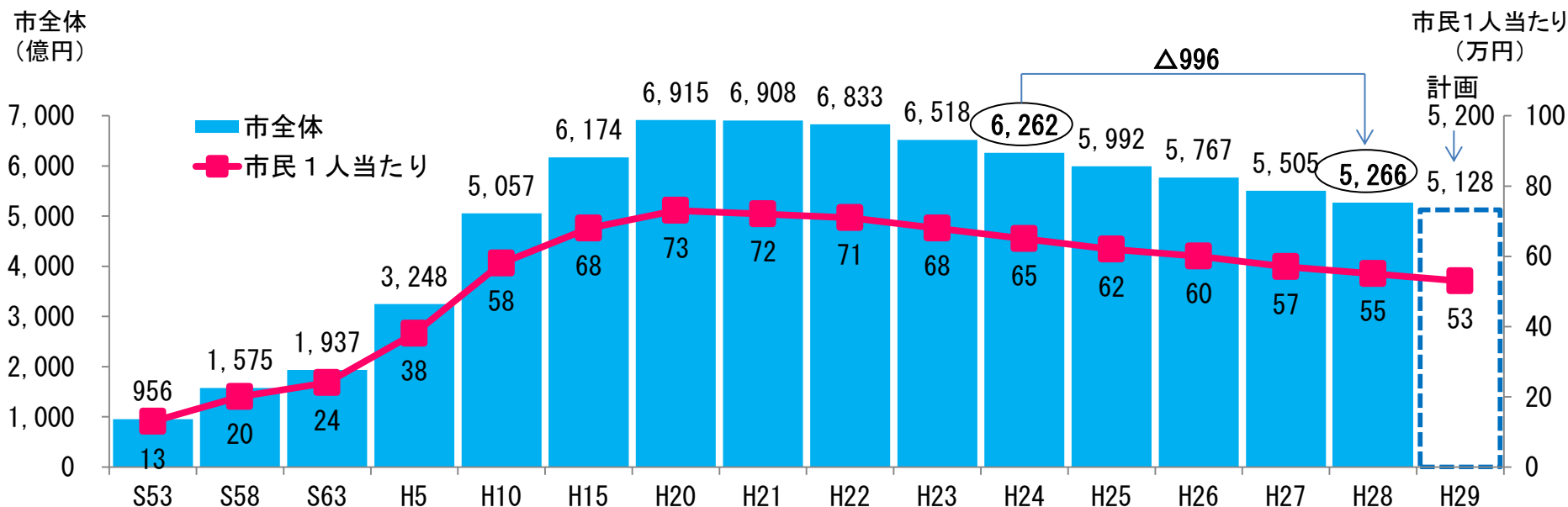
第2期 財政健全化プラン(平成26年度～29年度)

- ◆ 第1期財政健全化プランの取組みにより、脱・財政危機の第1ステップはクリアしました。
- ◆ しかし、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期財政健全化プランを策定し、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える「主要債務総額」を平成24年度と比較して1,000億円削減することを主要目標としています。
- ◆ 平成28年度は主要債務総額が5,266億円となり、996億円削減することができました。

以下の合計が主要債務総額

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

主要債務総額の推移

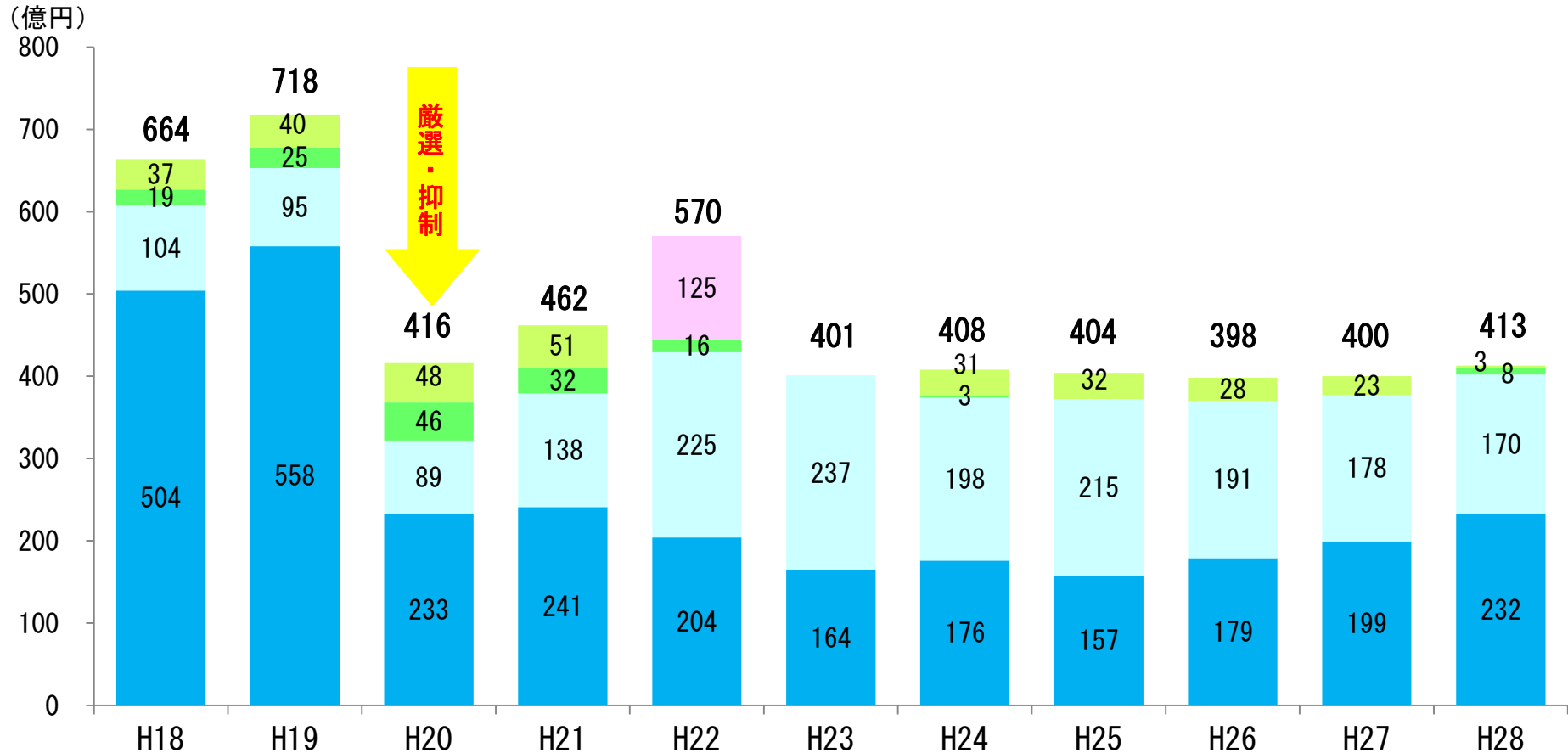


※ 平成28年度までは決算額、平成29年度は現時点の見込額を記載。

市債発行額(普通会計)

◆ 平成20年度から建設事業を厳選し、市債（建設事業債）の発行を抑制しています。

■ 建設事業債 ■ 臨時財政対策債 ■ 減収補てん債等 ■ 退職手当債 ■ 第三セクター等改革推進債

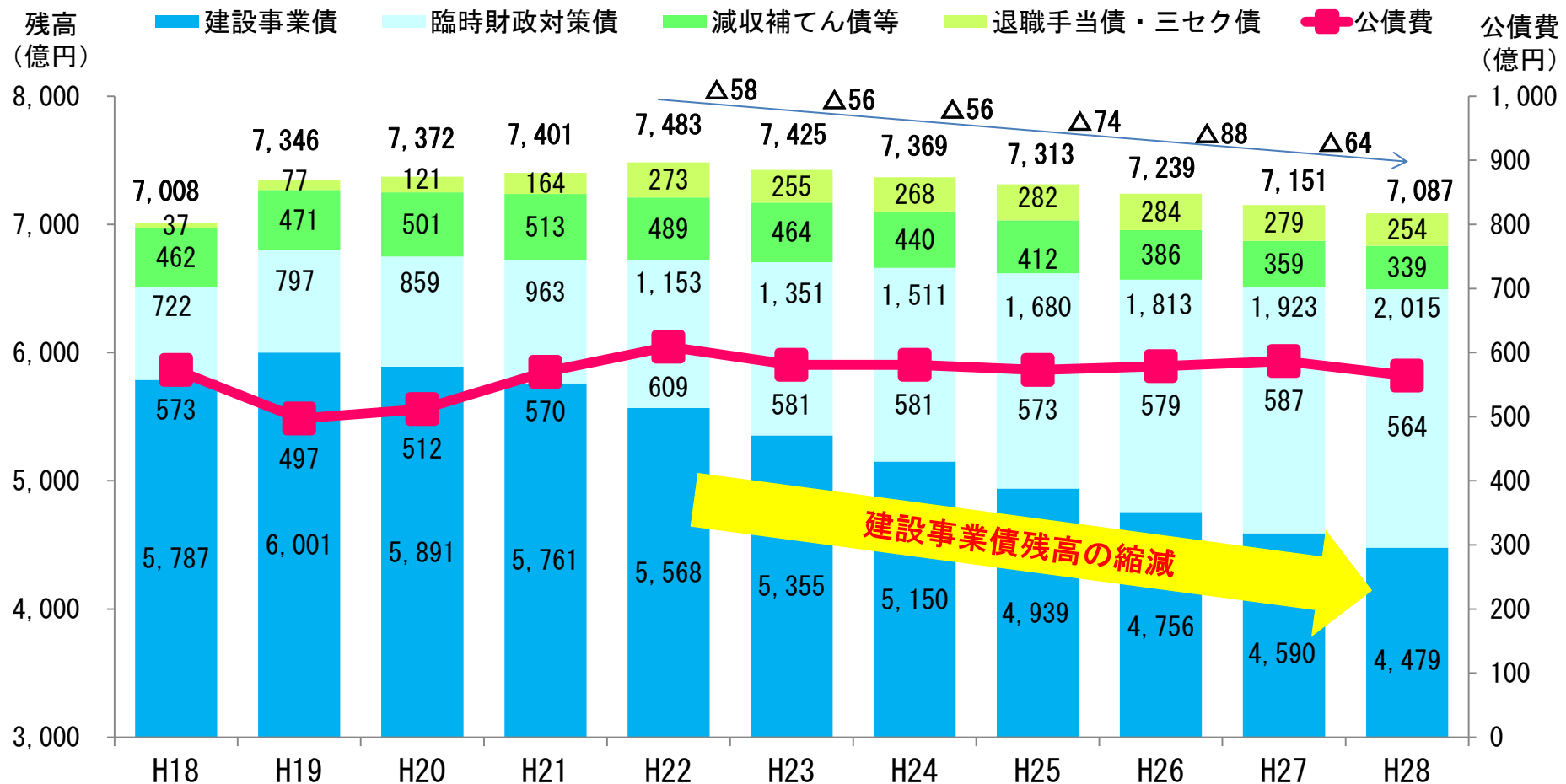


※ 借換債を除く

※ 平成22年度は土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額

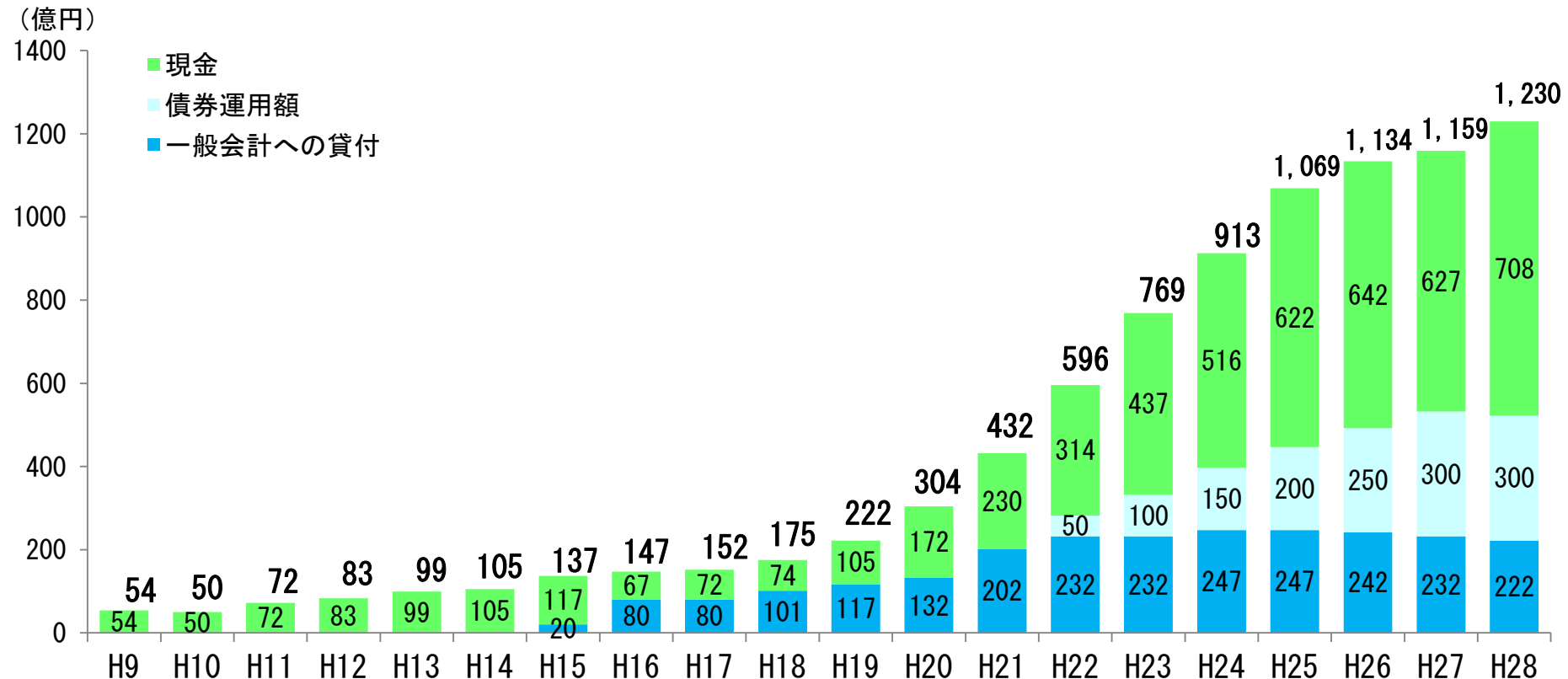
市債残高(普通会計)

- ◆ 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債を平成20年度以降着実に縮減しているため、全体の残高が6年連続で減少しました。
- ◆ 政令市移行期における都市基盤整備のための市債の償還が残っているため、公債費は高い水準で推移しています。



市債管理基金(減債基金)

- ◆ 市場公募債等の将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- ◆ しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れていました。
- ◆ 平成28年度は10億円の借入残高減となりました。平成29年度は5億円の借入残高減を見込んでいます。



- ◆ 国民健康保険事業においては平成 1 9 年度以降収支不足が生じています。
- ◆ 「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」（平成 2 4 年度～ 2 6 年度）に基づく取組みの結果、収支改善につながっているものの、依然として厳しい財政状況が続くことから、第 2 期アクションプラン（平成 2 7 年度～ 2 9 年度）を策定し、引き続き歳入確保と歳出抑制の取組みを進めています。

第 2 期アクションプランの主な数値目標達成状況

第 2 期アクションプランの取組内容

		目標	H28実績	達成状況
歳入	口座振替加入率	56. 0%	54. 9%	－
	滞納処分実施件数	1, 600件	1, 809件	○
	収納率	78. 7%	76. 7%	－
歳出	ジェネリック医薬品数の割合	67. 0%	69. 1%	○
	レセプト点検、第三者行為賠償請求額	2. 81億円	2. 55億円	－

収支状況の推移

	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	914億円	956億円	963億円	1, 104億円	1, 079億円
歳出	1, 030億円	1, 055億円	1, 048億円	1, 181億円	1, 134億円
収支	▲116億円	▲99億円	▲85億円	▲77億円	▲55億円

- 歳入の確保

 - 歳出の増加に見合った保険料の改定
 - 保険料の収納率向上への取組みを強化
- 歳出の抑制

 - ジェネリック医薬品の利用促進
 - レセプト点検の強化
 - 特定健康診査・特定保健指導の充実



3 年間で 6 8 億円の収支改善効果

※計画策定時（平成 2 7 年 3 月）の見込み

脱・財政危機宣言の解除(平成29年9月)

- ◆ 平成21年10月の「脱・財政危機」宣言発出時に比べ健全化判断比率等の各種指標が着実に改善してきたことなどを踏まえ、財政危機状態を脱したものと判断し、宣言を解除しました。
- ◆ しかし、財政危機を脱した後においても、本市の財政状況は依然として厳しいことから、今後も健全化路線は堅持し、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指します。

財政状況の改善

□ 実質公債費比率

早期健全化基準(25%)を超過する可能性がなくなるとともに、政令市で唯一であった起債許可団体(18%以上)から脱却(H28:17.3%)

□ 将来負担比率

政令市ワーストを脱却するとともに第2期財政健全化プランの目標である200%未満を達成(H28:186.2%)

□ 主要債務総額・全会計市債残高の削減

いずれも第2期財政健全化プランの目標を達成する見込み

※ 全会計市債残高目標 H29末▲400億円(H28末▲392億円)

□ 財政調整基金

枯渇状態だった残高を着実に回復(H20:7億円→H28:71億円)

□ 基金からの借入残高

借入のピーク時から着実に縮減(H25:312億円→H28:287億円)

未来に責任の持てる財政状況の構築

□ 財政健全化に向けた今後の取組検討内容

- ・ 主要債務総額の削減
- ・ 国民健康保険事業の累積赤字や基金借入残高の削減
- ・ 健全化判断比率等の改善
- ・ 急激な景気低迷時等に対応できるよう財政調整基金残高の確保

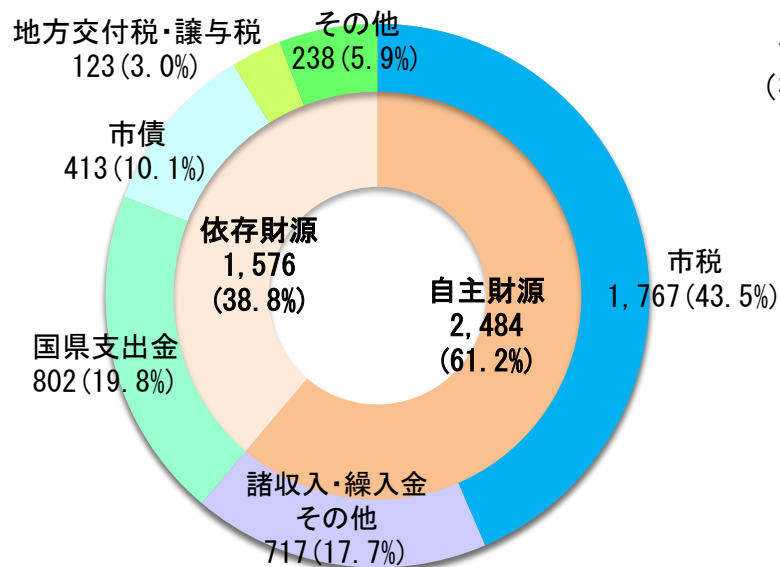
など

- これまでの財政健全化の成果を維持し、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進

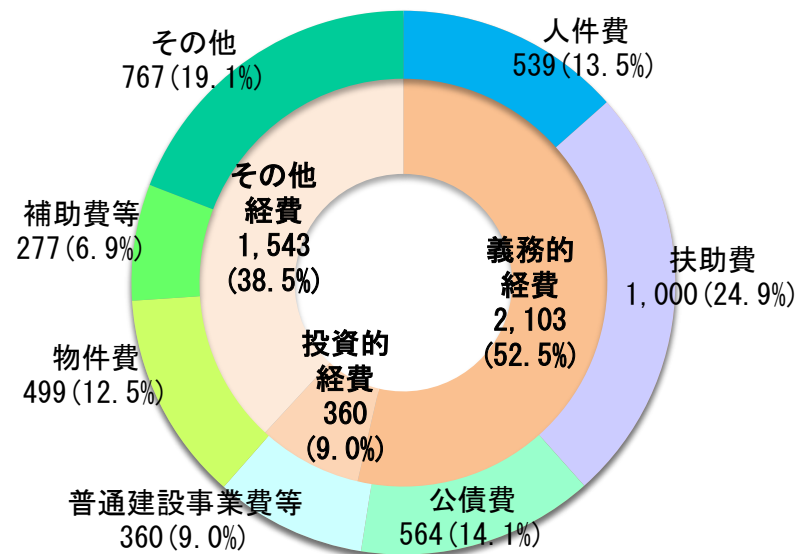
平成28年度 決算(普通会計)

- ◆ 歳入確保に万全を期すことと、歳出においても効率的な予算執行に努めた結果、実質収支を48億円確保することができました。
- ◆ 歳入は、市税収入の増により自主財源の割合は引き続き60%以上をキープしました。
- ◆ 歳出は、義務的経費が50%以上となっていますが、人件費が減少し、歳出削減に努めています。

歳入 4,060億円



歳出 4,006億円

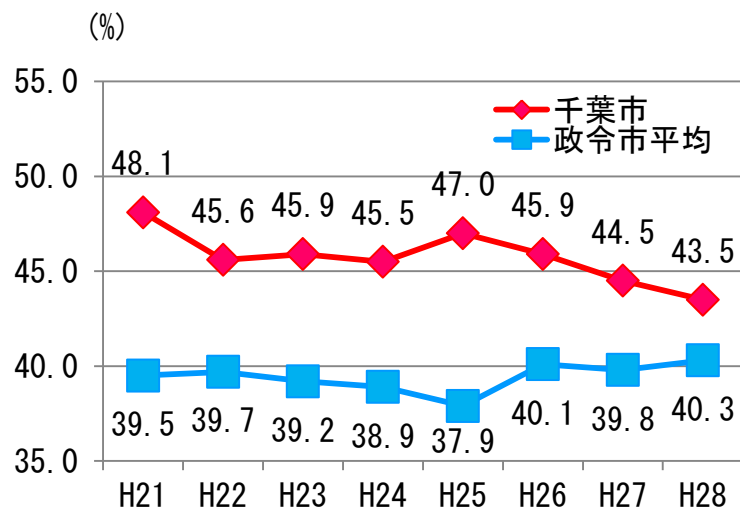


歳入の特徴

～強固な税收基盤～

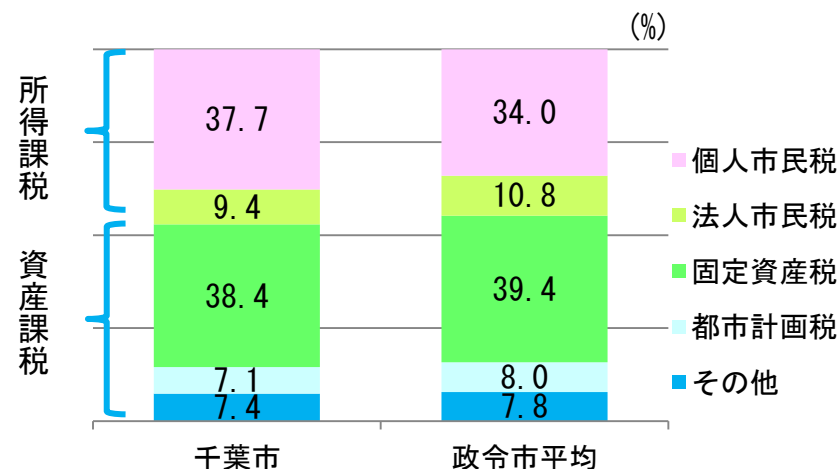
市税収入割合の推移

□ 継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い税收基盤



市税構造の政令市比較

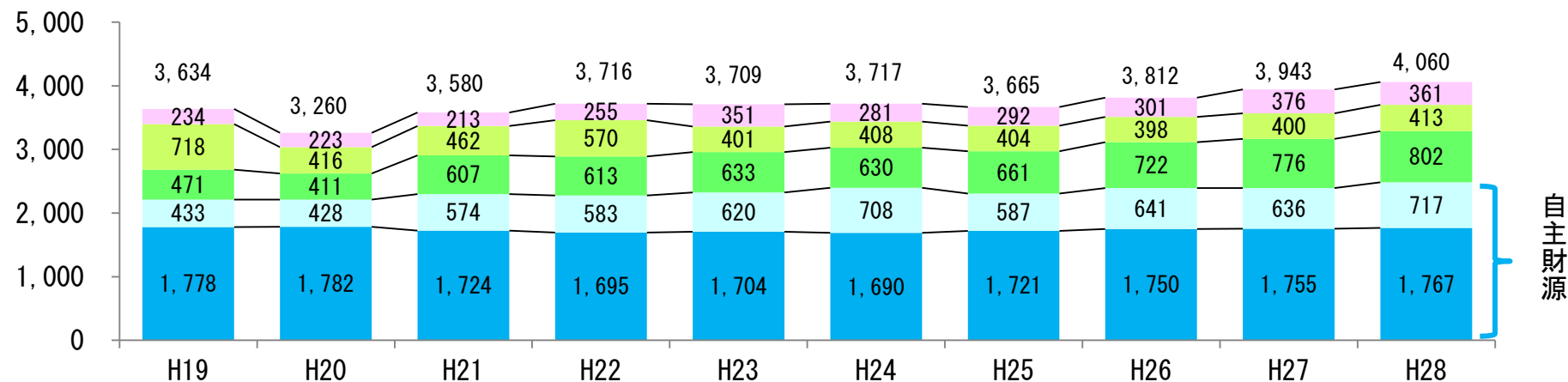
□ 税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



歳入の推移

(億円)

■ 市税 ■ 諸収入等 ■ 国県支出金 ■ 市債 ■ その他

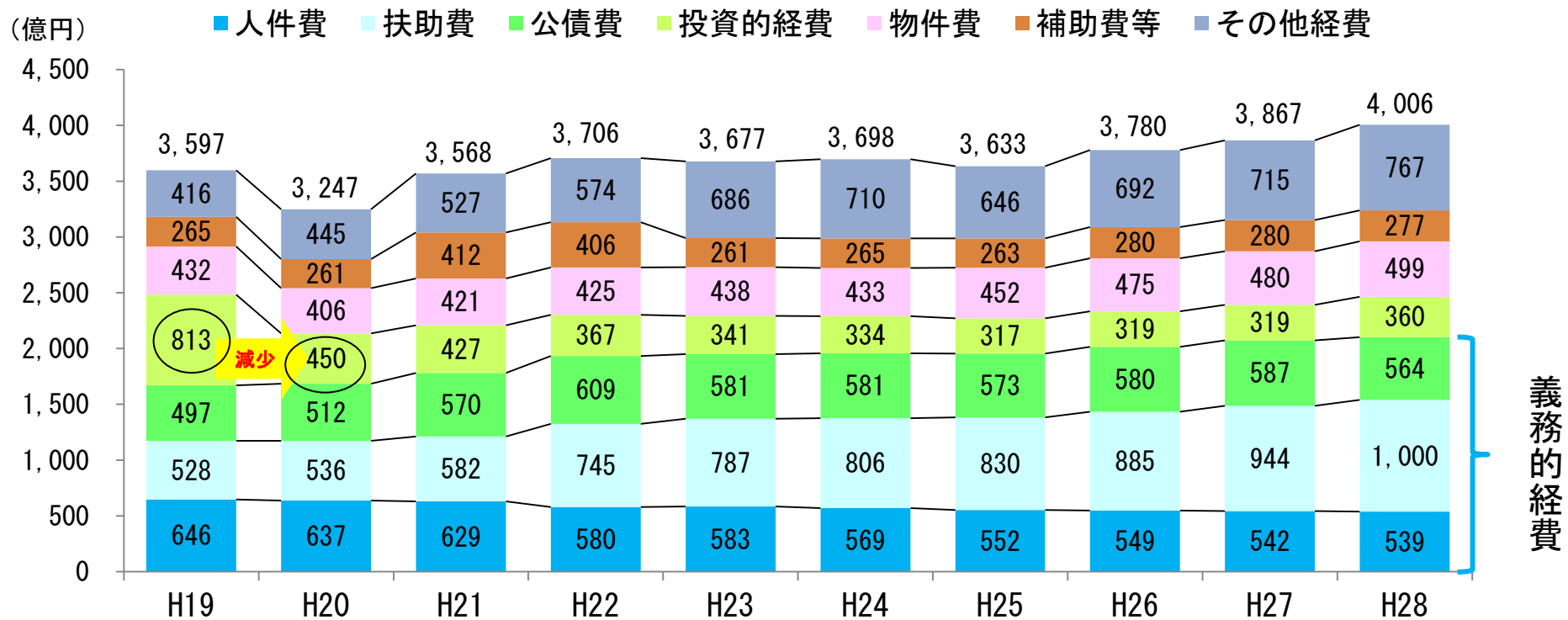


歳出の特徴

～人件費縮減、扶助費増加～

歳出（性質別）の推移

- 義務的経費のうち、人件費は定員の適正管理や給与カットにより着実に縮減しています。
- 一方で、公債費は依然として高い水準で推移しており、扶助費は生活保護費などの影響で増加傾向にあります。
- 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。



健全化判断比率

- ◆ 健全化判断比率は着実に改善しており、実質公債費比率は18%を下回ったことで、政令市唯一であった起債許可団体から脱却しました。
- ◆ しかし、政令市の中では依然として下位にあるため、引き続き改善に努めていきます。

国民健康保険事業特別会計で実質赤字額が生じましたが、全会計の合計では約37億円の黒字となり、比率は発生しませんでした。

(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増減	早期健全化基準	財再基	政生準
								(A)	(B)	B-A			
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25		20.00
連結実質赤字比率	-	0.44	2.87	2.43	2.59	0.83	-	-	-	-	16.25		30.00
実質公債費比率	20.1	21.1	21.4	20.5	19.5	18.4	18.4	18.0	17.3	△0.7	25.0		35.0
将来負担比率	309.6	306.4	285.3	268.5	261.1	248.0	231.8	208.7	186.2	△22.5	400.0		-

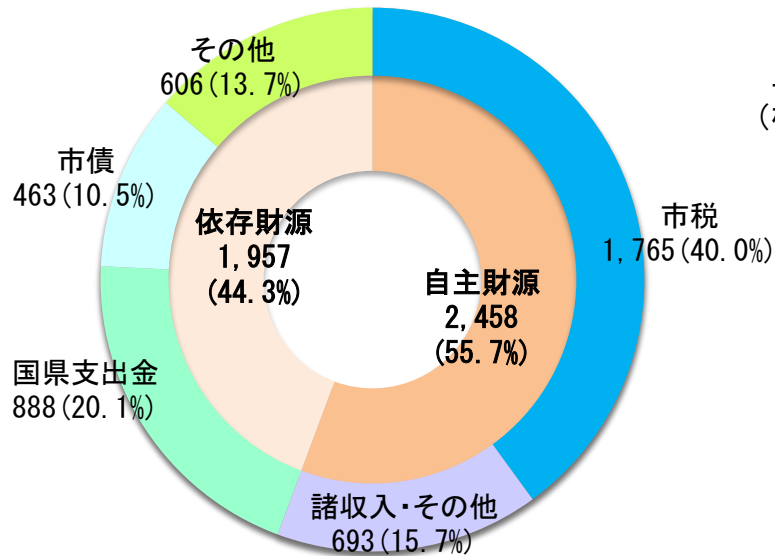
過去に発行した市債の償還の減少したことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント減少しました。

債務負担行為支出予定額などの将来負担額の減少や、都市計画税などの充当可能財源の増加により、前年度に比べ22.5ポイント改善しました。

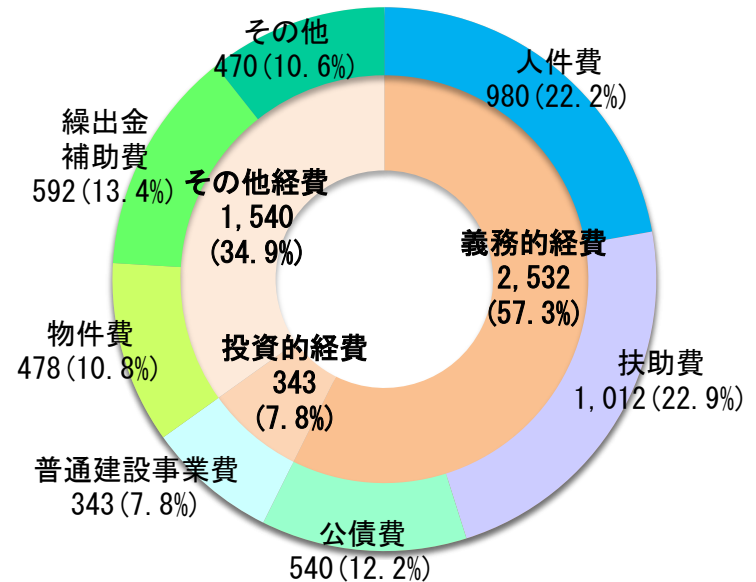
平成29年度 当初予算(一般会計)

- ◆ 歳入は、自主財源は前年度と同水準ですが、県費負担教職員の給与負担等の移譲などに伴い依存財源が増額となり、自主財源の割合は60%を下回りました。
- ◆ 歳出は、県費負担教職員の給与負担等の移譲などに伴い人件費が増額となり、義務的経費が増加しました。

歳入 4,415億円



歳出 4,415億円



当初予算の推移		H25		H26		H27		H28		H29	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入	自主財源	2,313	64.4	2,379	63.4	2,401	61.5	2,433	60.8	2,458	55.7
	依存財源	1,282	35.6	1,374	36.6	1,501	38.5	1,571	39.2	1,957	44.3
歳出	義務的経費	1,958	54.5	1,996	53.2	2,042	52.3	2,087	52.1	2,532	57.3
	投資的経費	267	7.4	320	8.5	356	9.1	383	9.6	343	7.8
	その他の経費	1,370	38.1	1,437	38.3	1,504	38.6	1,534	38.3	1,540	34.9

当初予算の重点分野

- ◆ 財政健全化に取り組みながらも、子どもを産み、育てやすく、高齢者が健康で心豊かに暮らせるまちを創る施策を推進していきます。
- ◆ また、市の特性を活かすまちづくりや地域経済の活性化など、成長・発展のために必要な分野にも重点的に予算を配分しています。

子育て・教育

□ 教員の配置見直しによる学校教育の充実

- ・ 独自の学級編制基準により少人数学級を拡充
- ・ 音楽・理数教育のための講師配置の充実

□ 妊娠期・出産期の支援の充実

- ・ 妊娠期から子育て期までの総合的な支援を行う「母子健康包括支援センター」を設置
- ・ 産婦や乳児の心身ケア、沐浴等の実技指導、休息場所の提供を行うサービスを開始

□ 放課後における児童支援の充実

- ・ 子どもルームと同様の事業を行う民間事業者への助成制度を創設

医療・介護

□ がん検診の拡充

- ・ 胃がん検診について、新たにリスク検査及び内視鏡検査を実施

□ 地域包括ケアシステム構築の推進

- ・ あんしんケアセンターを6か所増設
- ・ 認知症の方やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行う支援チームを1チーム増設(3チーム体制に)

リサイクル推進

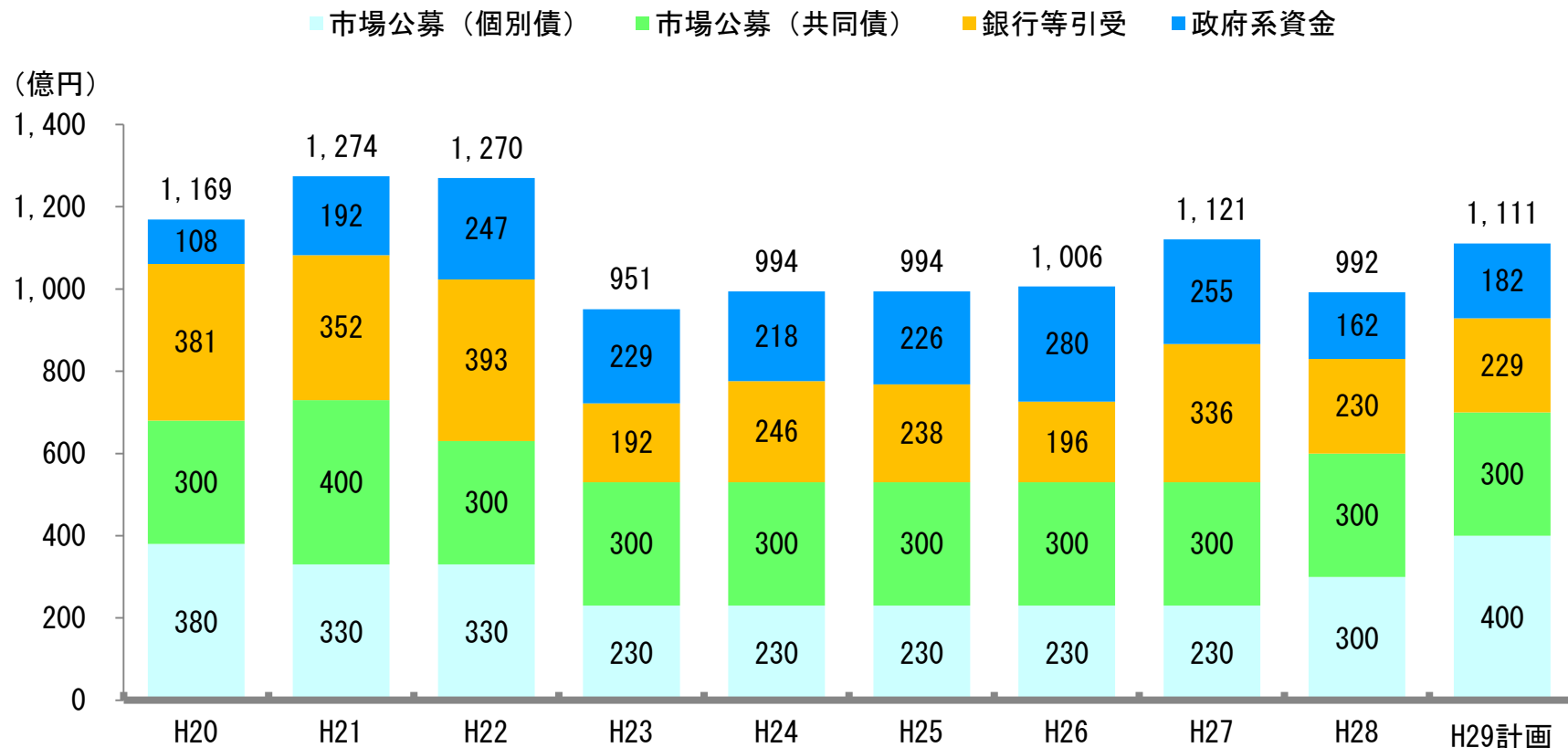
□ 剪定枝等再資源化の全市展開

- ・ 家庭から排出される剪定枝等の再資源化を実施

千葉市の起債運営

- ◆ 発行する市債の８割程度は民間資金で調達（借換債を含む）しています。
- ◆ 民間資金は、各年度６００億円～９００億円程度で発行ロットを確保しています。
- ◆ 償還確実性を担保するため、市債管理基金へ確実な積立てをしています。
- ◆ 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団の編成をしています。

発行実績



平成29年度 民間資金調達計画

- ◆ 平成29年度から市場公募債（個別債）の発行ロットを増やしました。
5年債：＋100億円、10年債：＋100億円
- ◆ 市場公募債（個別債）は、400億円程度の発行ロットを維持していきます。
- ◆ 銀行等引受債は、多様な年限・発行ロットを設定して入札を実施し、より多くの金融機関と取引ができるよう努めています。

区分		年限	発行総額 (億円)	平成29年								平成30年			
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場公募債	個別債	5	100		100										
		10	300	100							100	100			
	共同債	10	300	50	40		40		40	40				40	50
銀行等引受債 (入札)		10年未満		4											8
		10					10						40	40	
		20					10								59

千葉市の格付け

◆ **AA** 【格付の方向性：ネガティブ】 （格付投資情報センター） 平成29年4月

格付評価のポイント

□ 域内経済

- 大消費地の東京圏に属し、成田国際空港や千葉港など、陸海空に優れた交通アクセスを有する。
- 企業の誘致に注力しており、人口の増加も続いている。

□ 行財政改革

- 1990年代に都市基盤の整備を進めたが、一方で市の財政は悪化した。
- 熊谷俊人市長の下、重点的に取り組んできた行財政改革により、財政状態は大きく改善している。
- 2014年度からの「第2期財政健全化プラン」に取り組んでおり、独自の主要債務総額1,000億円の削減を掲げている。
- 主要債務総額1,000億円削減は、2017年の当初予算段階では達成可能の見込みで、財政健全化の取り組みで成果を出している。

□ 債務水準

- 安定した税収構造と豊かな自主財源を背景に、市債残高は全会計ベースでも2011年度以降減少が続いている。

□ 公営企業・外郭団体

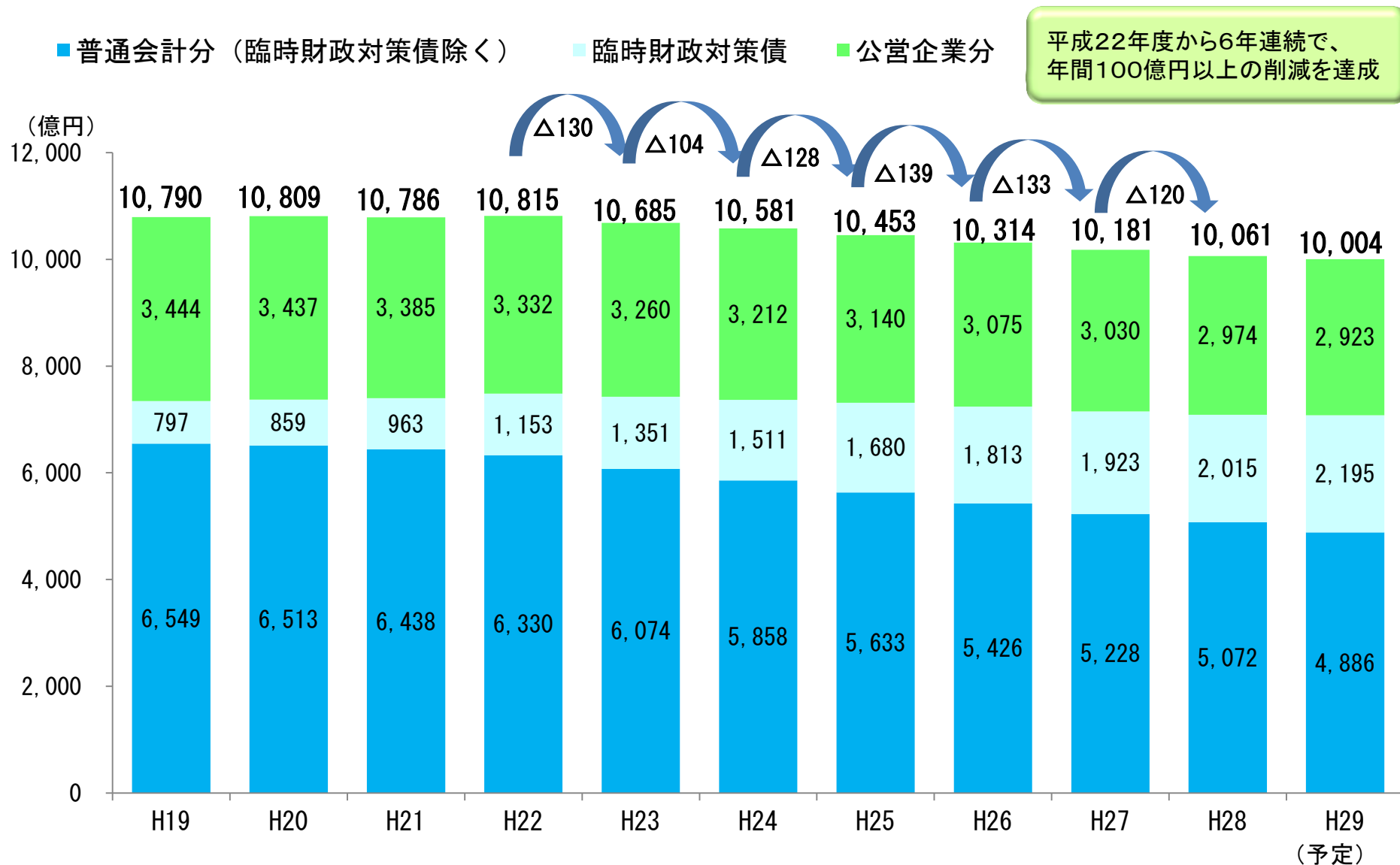
- 公営企業では市立病院が病院事業管理者を置いた収支の改善策によって赤字が減少している。
- 千葉都市モノレールは黒字基調にあるが車両の更新時期を迎え、市の補助金で対応する。

【参考】第2期 財政健全化プラン(平成26年度～29年度)数値目標

25

項目		数値目標	参考 (H27の状況)	H28実績
主要債務総額の削減		市民1人当たり54万円程度まで削減 (△11万円程度(対H24比)) 市全体で5,200億円程度まで削減 (△1,000億円程度(対H24比))	57万円/人 (△8万円) 5,505億円 (△757億円)	55万円/人 (△10万円) 5,266億円 (△996億円)
適正規模の市債発行		建設事業債(普通会計)発行額を計画期間4年間で880億円以内	199億円 (H26・H27の2年間で378億円)	232億円 (H26～H28の3年間で610億円)
市債残高の削減		全会計で400億円以上削減(対H25比)	10,181億円 (△272億円)	10,061億円 (△392億円)
基金からの借入金返済		毎年度20億円を返済	10億円	10億円
実質公債費比率の抑制		計画期間内は19%未満を維持	18.0%	17.3%
将来負担比率の低減		計画期間内に200%未満に低減	208.7%	186.2%
徴収率	市税	H29に97.3%	96.4%	97.0%
	国民健康保険料	H29に78.8%	77.0%	76.7%
	介護保険料	H29に96.7%	96.4%	96.8%
	保育料	単年度ごとに設定(H28:95.4%とする)	95.4%	95.8%
	住宅使用料	H29に85.5%	83.1%	84.9%
	下水道使用料	H29に95.1%	95.1%	95.4%
定員の削減		H31.4.1に△80人(H26.4.1比)	△1人 (H28.4.1)	△34人 (H29.4.1)

【参考】市債残高の推移



※全会計ベース

※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

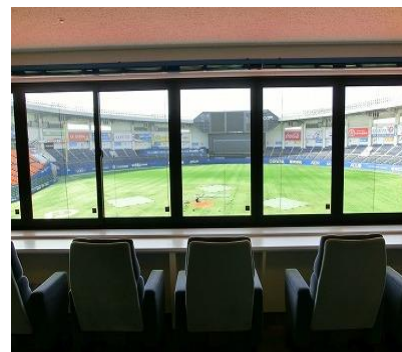
【参考】基金残高の状況

基金名	H27	H28
財政調整基金 ★	5,443	7,105
市債管理基金	115,902	122,954
緑と水辺の基金 ★	2,739	2,737
社会福祉基金 ★	118	555
文化基金 ★	36	36
地域環境保全基金 ★	482	341
市庁舎整備基金	3,646	3,658
リサイクル等推進基金 ★	954	1,510
地下水浄化事業推進基金	14	14
都市モノレール基金	756	993
マリン基金 ★	10	184
美術品等取得基金	1,025	1,028
介護給付準備基金	2,551	3,248
競輪事業基金	1	1
東日本大震災復興基金	87	67
教育みらい夢基金 ★	24	32
東日本大震災復興交付金基金	2,529	3,004
スポーツ振興基金（新）★	-	5
合計	136,317	147,472

※ 残高は各年度5月末現在(単位:百万円)
 ※ 一般会計への貸付金28,740百万円を含む
 ※ ★は寄附金を受け入れている基金

寄附金受入れの拡大に向けた取組み

- ◆ 千葉市を応援していただける皆様に対し、平成25年度からお礼の品を贈呈しています。
- 個人5万円以上、団体10万円以上の寄附者
市内の障害者就労施設で作られた製品や、市美術館、市科学館、旅客船など公共施設のチケット、市民花火大会有料観覧席のペアチケット、動物公園などのバックヤード見学から選択
- 個人100万円以上、団体500万円以上の寄附者
ZOZOマリンスタジアムの特別観覧席での野球観戦に招待



- ◆ 寄附の手続き、税控除などを記したリーフレット・寄附金を活用した取組みを紹介する広報紙を作成し、区役所や市民センター等で配架しています。
- ◆ 平成27年度実績 64,893千円 420件
- ◆ 平成28年度実績 490,506千円 514件

特別会計

(億円)

会計名	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c) : a-b	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e) : c-d
国民健康保険事業	1,078	1,134	△55	0	△55
介護保険事業	619	606	13	0	13
後期高齢者医療事業	99	99	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3	3	0	0	0
霊園事業	8	8	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	127	119	8	0	8
地方卸売市場事業	9	9	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	4	4	0	0	0
市街地再開発事業	12	12	0	0	0
動物公園事業	10	10	0	0	0
公共用地取得事業	6	6	0	0	0
学校給食センター事業	24	24	0	0	0
公債管理	1,392	1,392	0	0	0
計	3,396	3,430	△33	0	△33

企業会計

(億円)

会計名	総収益	総費用	純損益
病院事業	191	212	△21
下水道事業	292	273	18
水道事業	22	22	0
計	504	507	△3

病院事業会計の赤字について

「千葉市立病院改革プラン(第3期)」に基づき、病床利用率向上のための取組みを推進し、医業収益の確保を目指していきます。

- ※ 各会計で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
- ※ 国民健康保険事業の収支不足は、平成29年度からの繰上充用で対応した。
- ※ 病院事業の赤字は一時借入金等により対応した。

- ◆ 外郭団体は、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

H29年3月末現在（百万円）

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率(%)	H28 経常損益	H28 正味財産	債務保証及び損失 補償契約に係る 債務残高
公益財団法人 及び 一般財団法人 (9団体)	千葉市国際交流協会	300	300	100.0	0	309	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0	△ 115	741	9,268
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0	7	167	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9	18	563	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6	2	206	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4	△ 1	275	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0	37	335	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0	5	241	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0	19	384	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0	11	282	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0	96	2,163	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0	28	1,155	
	千葉都市モノレール	100	93	93.0	275	4,877	
	千葉マリンスタジアム	230	92	40.2	26	261	

※ 損益計算書を作成していない公益法人は、「経常損益」欄には、一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

【参考】財務書類4表

30

(1) 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

【資産の部】			【負債の部】		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	164,119	172,769	1 流動負債	127,556	134,387
(1) 資金	27,477	36,370	(1) 未払金	8,169	10,318
(2) 債権	25,833	21,131	(2) 賞与引当金	3,539	3,727
① 未収金	20,431	20,758	(3) 翌年度償還予定	96,131	96,131
② 貸付金	7,691	2,639	地方債		
③ その他	△2,290	△2,267	(4) 短期借入金	0	4,055
(3) 有価証券	0	1,505	(5) その他	19,717	20,156
(4) 投資等	110,809	113,762			
① 出資金	1,125	199			
② 基金・積立金	106,577	107,095			
③ その他	3,107	6,468			
2 非金融資産	2,680,583	2,701,454	2 非流動負債	1,279,792	1,292,290
(1) 事業用資産	1,006,395	1,027,266	(1) 地方債	1,037,904	1,037,904
① 土地	677,448	678,266	(2) 借入金	0	8,841
② 建物	270,447	271,938	(3) 退職給付引当金	40,315	43,763
③ その他	58,500	77,061	(4) その他	201,573	201,782
(2) インフラ資産	1,674,176	1,674,176			
① 用地	750,706	750,706			
② 施設	780,017	780,017			
③ その他	143,453	143,453			
(3) 繰延資産	12	12			
資産合計	2,844,702	2,874,223	負債合計	1,407,348	1,426,677
			【純資産の部】		
			純資産合計	1,437,354	1,447,546
			負債・純資産合計	2,844,702	2,874,223

(3) 純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

【期首純資産残高】			単体	連結
			1,393,748	1,402,011
1 財源変動の部			26,880	32,903
(1) 財源の使途			493,974	560,312
① 純経常費用			421,110	493,094
② 固定資産形成等			72,863	67,219
(2) 財源の調達			520,854	593,215
① 税収(地方税、地方譲与税など)			203,008	203,008
② 補助金等移転収入(国・県補助金)			133,712	156,829
③ その他(分担金・負担金、社会保険料等)			184,133	233,378
2 資産形成充当財源変動の部			47,065	40,863
(1) 固定資産の変動			56,621	50,217
(2) 長期金融資産の変動			3,070	3,273
(3) 評価・換算差額等の変動			△12,626	△12,626
3 その他			△30,339	△28,231
【当期変動額】			43,606	45,535
【経費負担割合変更に伴う差額】			—	—
【期末純資産残高】			1,437,354	1,447,546

(2) 行政コスト計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

【経常費用】			単体	連結
			495,516	573,696
1 経常業務費用			219,842	229,007
(1) 人件費			67,634	72,604
① 職員給料			47,838	52,712
② 賞与引当金繰入			3,115	3,115
③ 退職給付費用			△3,652	△3,641
④ その他(議員報酬など)			20,334	20,418
(2) 物件費			43,951	46,788
① 消耗品費			10,362	10,380
② 減価償却費(事業用資産分)			17,985	18,710
③ 維持補修費			10,305	10,382
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)			5,299	7,315
(3) 経費			75,745	84,321
① 委託費			61,339	67,131
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)			14,406	17,189
(4) 業務関連費用			32,512	25,295
① 公債費(利子分)			15,553	15,553
② その他(借入金支払利息など)			16,958	9,742
2 移転支出			275,673	344,690
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)			24,354	24,354
(2) 社会保障給付費(扶助費)			249,249	319,187
(3) その他(繰出金、公課費など)			2,070	1,148
【経常収益】(使用料手数料、水道料金、下水道料金など)			74,405	80,602
【少数株主利益】			—	—
【純経常費用】(経常費用と経常収益の差額)			421,110	493,094

(4) 資金収支計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

【期首資金残高】			単体	連結
			20,295	29,191
1 経常的収支			57,518	52,233
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)			461,881	538,064
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)			519,399	590,297
2 資本的収支			△23,125	△17,828
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)			84,115	79,223
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)			60,990	61,396
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)			34,394	34,406
3 財務的収支			△27,212	△27,226
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)			163,954	163,990
(2) 財務的収入(公債発行収入など)			136,742	136,763
【当期資金収支額】			7,182	7,179
【経費負担割合変更に伴う差額】			—	—
【期末資金残高】			27,477	36,370

—Memo—



—Memo—



—Memo—



千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



検見川の浜



昭和の森公園



フクダ電子アリーナ



ZOZOマリンスタジアム

お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。